

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公平委員会・固定資産評価審査委員会事務							
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	公平委員会事務費 固定資産評価審査委員会事務費 報酬給与費							
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	公平委員会:市職員 固定資産評価審査委員会:評価に不服のある固定資産 税の納税義務者			事業の 内容説明	(公平委員会) ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置 の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執る。②職員に 対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決 又は決定をする。③その他職員の苦情を処理し、職員団体 の登録を行う。 (固定資産評価審査委員会) ①納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する 不服を審査決定する。			
	事業の 目的	地方公務員法の規定に基づき設置される公平委員会 及び地方税法の規定に基づき設置される固定資産評 価審査委員会の事務を処理するため、各行政委員会の 事務局として庶務を所掌することを目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
活動指標①	職員団体の登録に係る審査件数				3	3	3	3	3
活動指標②	固定資産価格に対する申出件数				0	3	0	1	1
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)				622	970	637	705	
	歳入 (b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
	(a) - (b) = 一般財源				622	970	637	705	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.50	0.35	0.30	
		人件費(c)			1,950	2,902	2,031	1,741	
	トータルコスト(a)+(c)				2,572	3,872	2,668	2,446	
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要						
		説明										
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
		説明										
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない					
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストとしては、人件費、研修会参加費となるが、人件費の委員報酬は、条例で定められた額を支出するものであり、研修会についても必要最低限の参加としており、コスト低減の余地は全くない。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公平委員会及び固定資産評価審査委員会の各行政委員会の委員の審査決定等を事務局として補助する事務であるので、なかなか具体的な改善策は見出せないが、委員及び事務局書記の資質向上のため、研修、講座等に積極的に参加し、処理対応能力を高める。									
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する								
				申立人に行政不信を抱かせない的確な対応を心掛け、関係判例その他の最新情報を収集し、委員へ提供することで、的確な審査に資するよう努めていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	計画営繕事業								
	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課(住宅営繕課)	課長名	黒田 元晴				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	-								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	市所有施設(住宅以外)			事業の内容説明	他課からの依頼を受け、依頼内容に対し、法令上の問題点等を精査し、工程計画及び設計、施工に係る計画を立案する。また、各依頼内容の設計委託費用及び監理委託費用、工事施工費等の概算予算の算出を行う。				
	事業の目的	市所有施設(住宅以外)の営繕に係る計画、予算の算出を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	やめた場合の影響は									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	概算予算の作成件数			60	60	60	50	45	
	活動指標①	概算予算の作成依頼件数			80	80	80	80	75	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			354	369	350	483		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			354	369	350	483		
正職員		従事者数(単位:人)			1.95	2.20	2.20	1.30		
		人件費(c)			12,675	12,767	12,767	7,544		
トータルコスト(a)+(c)			13,029	13,136	13,117	8,027				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	予算を作成するのに効果的な資料として役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	整備計画と将来の予算・仕事の進め方においても必要である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	他の部署との調整をしながら計画的かつ着実に進めば可能である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		研修会・講習会への積極的参加及び書籍・インターネット等により知識を習得し、より精度の高い計画と積算業務が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	施設の維持管理を中心に新基準への対応やコスト削減に努める。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業					
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
	予算事業名	姉妹・友好都市交流費					
	事業の開始年度	昭和	41	年度	事業の終了予定年度	平成	年度
対象	①市長 ②副市長 ③来訪者(公人・要人)			事業の内容説明	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応		
事業の目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善				【宮崎市】 ・春の神武祭、榎原夢の森フェスティバル ・えれこっちやまつり、御神幸祭、榎原と宮崎の物産展等 【中国洛陽】 ・親善訪問、市民訪問団等		
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
DO 実 施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①						
	活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		1,065	1,022	605	755	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		1,065	1,022	605	755	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.50	0.55	0.45	
		人件費(c)	3,250	2,902	3,192	2,611	
	トータルコスト(a)+(c)		4,315	3,924	3,797	3,366	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	交流を通じて、お互いの市や行政が刺激され、様々な事業が展開されたり、影響を及ぼしたりする							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	姉妹都市、友好都市の市とは、効率的な交流を図るため、連携をとりながら、経費削減に努める						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		理事者の親善訪問及び、来訪者(公人・要人)への対応を通じて、各分野・階層での円滑な交流や、市民相互の交流促進と友好を深められる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	宮崎市とは姉妹都市50周年を迎えることから、経費を抑えながらも、様々な事業を展開し、幅広い交流を進めていく					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	秘書渉外事業								
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	秘書渉外費								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等			事業の 内容説明	◎スケジュール管理 ◎随行業務 ◎事務補助 ◎挨拶文等作成 ◎接客対応 ◎市後援・協賛等許可事務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整				
	事業の 目的	◎市長・副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,859	12,366	10,494	12,377		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			9,859	12,366	10,494	12,377		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.45	2.45	2.30	1.70	
人件費(c)			15,925	14,217	13,347	9,865				
トータルコスト(a)+(c)			25,784	26,583	23,841	22,242				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各種団体や関係各課とは、順調な関係を保っており、スケジュール管理においても迅速性・正確性が保たれている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	定型的、定例的な事業が主となるため						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		課内における情報の共有化を行うとともに、連絡・報告を迅速かつ的確に行う体制を構築することで、市長・副市長の市政運営が円滑に行われる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明		定型的、定例的な事業のため、今後も大きな変更はないと考えられるが、費用面については、状況の変化等が生じたときは、その都度見直しを図っていく						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	表彰事業								
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	市政功労者等表彰費、秘書渉外費、報酬給与費								
	事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等			事業の内容説明	◎市政有功労者表彰 ・被表彰者の推薦依頼 ・表彰審査委員会の開催 ・「文化の日」における表彰式の開催 ◎春秋叙勲・叙位・死亡叙勲・高齢者叙勲等の候補者上申 ◎賞し金交付(叙勲・褒章受章御祝、物故者御供等)				
	事業の目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野においてすぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたたえ、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行う								
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		市の発展に協力、また各分野で貢献された方に対し、労をねぎらい敬意を表し、感謝することは公的機関として、大切であり必要と考える								
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	自治活動や福祉活動など、善意による奉仕活動への意欲の低下、また市行政各分野への協力が希薄になり、市政を推進する上で影響が出ると考えられる									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,388	1,688	1,256	1,441		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			1,388	1,688	1,256	1,441		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.85	0.65	
人件費(c)			5,525	4,933	4,933	3,772				
トータルコスト(a)+(c)			6,913	6,621	6,189	5,213				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	被表彰者の功績をたたえることは、受賞者にその功績を労うだけでなく、自治・文化等の振興において、今後の活動の意欲向上と更なる発展につながる							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	各年における被表彰者の該当数により増減される 国への叙勲上申においては、様式が定められているが、内容の簡素化が望まれる						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		表彰制度の内容等については、他市を参考にしながら検討も考えるが、基本的なあり方については事業継続により、受賞者の活動意欲の向上・発展につながり、また本市における自治文化等の振興においても大きく寄与すると考えられる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	表彰事業は行政が主体的に実施すべき事業であり、今後も大きな事業変更はないと考えられる							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN
計画

事務事業名	負担金等納付事業						
担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	高井 剛		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	6	-				
予算事業名	総務管理費						
事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	市長・副市長・関係団体			事業の内容説明	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット		
事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁への要望活動						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明					

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①						
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		3,458	3,610	3,381	3,438
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		3,458	3,610	3,381	3,438
	正職員	従事者数(単位:人)	0.20	0.20	0.30	0.20
		人件費(c)	1,300	1,161	1,741	1,161
	トータルコスト(a)+(c)		4,758	4,771	5,122	4,599
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	県内各市との連携や協調、並びに各都市間の連絡調整及び市政に関する情報収集を行う							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	関係各会からの決定された負担金のためコスト削減は困難であり、連携や調整の中で円滑な情報収集を行う必要がある						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市長、副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望、陳情等の活動を通じて、市民の福利向上にむけた市政運営を行う							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			各会からの決定された負担金のため、市としての修正は困難であるが、負担金の費用対効果等に疑義が生じたときは、その都度精査する			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	関係団体調整事務							
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	企画調整事務費、国際交流推進費、地域政策事業費							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	各種団体			事業の内容説明	・企画調整事務費 北方領土返還奈良県民会議負担金(15,000円) ・国際交流推進事業費 奈良地域留学生交流推進会議負担金(19,000円) ・地域政策事業費 地域活性化センター負担金(140,000円)			
	事業の目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			305	186	174	177	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			305	186	174	177	
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.35	0.35	
		人件費(c)			1,625	1,451	2,031	2,031	
トータルコスト(a)+(c)			1,930	1,637	2,205	2,208			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	定期的に送られてくる月刊誌に事業に直結する内容も含まれており、有意義と考えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	有益な情報を収集できる内容のため、貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	過去の経緯を踏まえて有用性を検証し、事業の改善に努めていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		月刊誌や会議での内容を検証し、業務遂行に活かせるように努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する			5 完了する							
		説明	過去の経緯を踏まえて今後も有用性を検証し、経費削減に努める。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務							
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	企画調整事務費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	職員・国・県			事業の内容説明	国・県から権限移譲により、市で実施すべき事務処理に支障が生じないように、国・県との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入体制を整備する。			
	事業の目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等の連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.15	0.15	0.15	
		人件費(c)			650	870	870	870	
トータルコスト(a)+(c)			650	870	870	870			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方分権の推進を図るため、本市としても、円滑な事務の移行に努める必要があり、過去に移譲済の事務がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方分権の推進を図ることは、地方自治体の地域主権の強化につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国・県からの権限の移譲や義務付けの見直しを行い、地方自治体の権限を広げることで、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に広く担うことができる。また、地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組むことができるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国からの権限移譲は、平成24年4月からの実施をもって完了したが、県からの権限移譲は、今後も引き続き検討される予定であるため、適宜調整および受入体制の整備を行っていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	市制60周年記念事業							
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	市制60周年記念事業費							
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	28	年度	
	対象	市民・県民・国民			事業の内容説明	平成28年4月から12月までの間に記念事業として複数のイベントを開催を計画しており、全体の予算を企画政策課で要求する。 ・フォトロケカーニバル飛鳥・藤原 ・つながれ新社会人！60周年生の入市式 ・各課による冠事業 ・啓発			
	事業の目的	平成28年2月11日に市制60周年を迎え、今までの市の歩みを振り返りつつ、未来へ向かって進むための事業。							
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	記念事業等については榎原市が積極的に関与し、官民協働でも行うべきである。					
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	市制60周年を機に様々な分野で榎原市をPRできなくなるので、シティセールスに影響を及ぼす。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	参加者				500	600	400	
	活動指標①	記念式典				1	1	0	
	活動指標②	記念事業				1	0	2	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)					8,235	7,646	3,445
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			0	8,235	7,646	3,445	
正職員		従事者数(単位:人)					0.60	0.60	0.40
		人件費(c)			0	3,482	3,482	2,321	
トータルコスト(a)+(c)			0	11,717	11,128	5,766			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地元テレビや新聞等による広報で市制60周年の橿原市をPRしており、各課においては市制60周年を冠した事業等を行なっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	第3次総合計画後期基本計画のなかでの市長の挨拶にもあるように、市民と行政が一体となった協働をさらに推進するにふさわしい機会であり、将来像にある歴史・文化と人がつくる交流都市にも合致することから貢献度は高いと思われる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市制60周年期間は平成28年1月～12月となっていることから、コストや内容を精査して事業を進めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市制60周年期間は平成28年12月をもって終了する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	5	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			市制60周年期間は平成28年12月をもって終了する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	第3次総合計画進行管理業務						
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	企画調整事務費						
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	総合計画、実施計画			事業の 内容説明	・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・実施計画様式の修正・検討		
	事業の 目的	本市の行政指針となる総合計画の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	—						
	活動指標①	告達に至るまでの会議の実施		4	4	4	4	4
	活動指標②	事業ヒアリング		29	40	27	40	40
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)						
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	
正職員		従事者数(単位:人)		0.80	0.65	0.50	0.80	
		人件費(c)		5,200	3,772	2,902	4,642	
トータルコスト(a)+(c)		5,200	3,772	2,902	4,642			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	作成された実施計画やプレゼンテーションの結果は、予算査定にも活用されている。また、実施計画の様式についても、積極的に簡便化を図ることで、事務の簡素化・効率化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総合計画は市政の中核となるものであるため、適正な進行管理は不可欠なものである。また、総合計画を中心としたマネジメントシステムの構築を検討し、行政経営の更なる効率化を目指す。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象事業数が多く、また調整、検討等に時間を要するものであるため、大幅な人件費の削減は見込めないが、効率的な業務処理を行うことで、常に削減に努めていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成23年度より、事業ヒアリングに加えて、担当者によるプレゼンテーションの実施および採点を行い、その結果を予算編成へ反映させているが、さらなる改善が必要である。今後も行政評価との連動を深め、行政運営のマネジメントのツールとして積極的な活用を図ることで、市の最上位計画である総合計画に基づいて業務を履行していることを職員が実感できるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	実施計画書の作成には多大な時間と労力が伴うため、様式の簡便化を検討していく。総合計画だけでなく行政評価、予算編成など他のシステムとの連携を更に深める。平成29年度の第3次総合計画の終了を見越して今後の総合計画について精査する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	統計調査事務							
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山風呂 佳史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	統計調査事務							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	基幹統計対象者、市民、事業者、調査員、統計資料提供者			事業の内容説明	法定受託事務として、調査員が調査区ごとに訪問調査を行う。 平成27年統計調査・国勢調査 その他、調査員確保対策事業、統計啓発事業等			
	事業の目的	各種基幹統計調査事務の効率化を進める。統計調査員の適正数を確保し、調査員の能力や質の向上に努める。統計調査に関する情報を市民に発信する。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	調査回数	5	1	1	2	2		
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			10,785	57,201	45,571	6,581	
		歳入(b)	受益者負担額			8	20	20	4
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			9,566	56,605	44,978	6,008
		(a) - (b) = 一般財源			1,211	576	573	569	
正職員		従事者数(単位:人)			2.25	2.25	2.85	2.35	
		人件費(c)			14,625	13,057	16,539	13,637	
トータルコスト(a)+(c)			25,410	70,258	62,110	20,218			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (成果指標)			5,082	70,258	62,110	10,109		
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	国勢調査は基幹統計のうちで最も重要な統計で、市の重要な施策立案にととも大きな影響がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法定受託事務であるが、統計結果の公表等を行うことにより、市の上位施策に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法定受託事務なので市で決定できない事項が多いが、作業の機械化等を進めることにより、作業効率を上げる余地がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		統計調査業務は法定受託事務であり、国や地方公共団体の施策立案に対する重要な事務ではあるが、調査に対する市民の理解が薄れている。また、調査員の確保や調査事務の煩雑化により、調査業務に対する負担も増えている。このようなことから、調査結果の公表や必要性を啓発するとともに、調査員募集の広報や調査員に「調査員だより」の配布、国や県への調査業務改善の要望等を行うことにより、今後も統計調査事務が継続的に進められる環境づくりを整える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		統計調査に対する理解度を高めるために、統計結果の公表や調査の必要性等を啓発していかなければいけない。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	社会資本総合整備計画業務								
	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	西岡 幹雄				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	地域活性化推進事業								
	事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	29	年度		
	対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本整備総合交付金事業			事業の内容説明	第1期社会資本総合整備計画の事後評価を踏まえて策定した第2期社会資本総合整備計画(H26年度～H29年度)に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当課間や、奈良県との連絡調整等を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。				
	事業の目的	平成26年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的かつ円滑に進めることを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		住民一人ひとりが充実した生活を送ることができ、少子高齢化社会等に対応した安心かつ安全な都市基盤整備を実施していくために、市が関与しなければならない。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	「快適な生活を育むまち」の根幹的事业であり、やめた場合は市民生活に著しく支障が生じる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	各年度進捗率			25	50	50	75	100	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			150	125	97	423		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			150	125	97	423		
正職員		従事者数(単位:人)			1.10	0.80	0.85	0.90		
		人件費(c)			7,150	4,642	4,933	5,223		
トータルコスト(a)+(c)			7,300	4,767	5,030	5,646				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各分野で策定していた整備計画を一本化したことによって、事業費の調整が容易になり、効果的な事業執行につながった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	効果的に基盤整備を進め、快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状ではコストや時間の低減見込みは少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業執行関係課の進捗状況を把握するため定期的にヒアリングを実施し、事業を取りまとめることにより効果的に基盤整備を進め、快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定期的な事業執行各課と連携を取りながら進捗状況や問題点に関する協議を行い、調整することで円滑な事業進捗の調整を図る。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	多世代交流型コミュニティ形成事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	西岡 幹雄				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	地域活性化推進事業								
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民および市への移住希望者			事業の内容説明	都市圏の高齢者や若者が、橿原市に移住し、地域社会に溶け込み、就労や社会活動、生涯学習など生きがいを持って生活できるような環境づくりや支援制度の確立に向けた検討や移住促進に繋がるような広報活動を行う。				
	事業の目的	平成28年3月に策定した「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである”橿原への新たな人の流れを増やす”ために、高齢者や若者などの多様な世代が橿原市に移住することで、地域の活性化に寄与することを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、新たな人の流れを増やすことを基本目標と定めており、市が積極的に関与しなければならない。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「橿原市人口ビジョン」で定めた基本目標の達成が困難となる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	移住ナビの閲覧回数 (回)			—	0	0	250	500	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出 (直接事業費) (a)			0	0	6,912	0		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	6,912	0		
		正職員	従事者数 (単位:人)				0.00	0.70	0.70	
人件費 (c)			0	0	4,062	4,062				
トータルコスト (a)+(c)			0	0	10,974	4,062				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)	平成28年3月に補正予算として多世代交流型コミュニティ構想策定業務委託料 20,175(千円)を計上。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	アンケート調査の結果から、事業展開に向けた課題等が抽出されており、今後の取り組み方針が明確になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられており、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちであるための施策であることから、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	効率がよく、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要すると考えられるが、官民連携によるコストの縮減を図る。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業化に向けては、市の関連する担当課や民間事業者・各種民間団体と様々な連携を図る必要があることから、検討委員会を立上げ、必要となる施策の検討やその実施に向けた役割分担、組織の構築を明確にし、檀原市への移住希望者が増加するような事業展開を図り、地域の活性化に繋げる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	民間事業者や各種民間団体との連携が不可欠であり、官民連携のもと事業展開を図っていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	自衛官募集事務事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	松村 恒雄		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	その他諸費						
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度
	対象	16歳以上の市民			事業の内容説明	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者に対する入隊激励会の実施等。自衛隊法第97条・地方自治法第148条に基づく法定受託事務である。		
事業の目的	自衛官等の募集に係る事務の実施							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	自衛官等募集案内の周知						
	活動指標①	広報誌への掲載回数	3	3	3	3	3	
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		81	39	51	89	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	39	39	39	39	
		(a) - (b) = 一般財源		42	0	12	50	
正職員		従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.20		
		人件費(c)	1,950	1,741	1,741	1,161		
トータルコスト(a)+(c)		2,031	1,780	1,792	1,250			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	例年10人程度の入隊者である。今後も少子化等により増加は難しいと予想される。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法に基づく事業であり施策への貢献は高くない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	国からの補助金による事業(市町村の人口規模に応じて配分)						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自衛隊奈良地方協力本部、橿原地域事務所と連携、協議しながら、より効率的な広報等の方法を検討							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自衛隊橿原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討。費用については、防衛省より交付される予算の範囲内で事業を行う。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	戸籍等届出事務事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6					
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費						
	事業の開始年度	昭和	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	檀原市に本籍を定める者			事業の内容説明	出生から死亡までの各種戸籍届書の受理及び事務処理を行う。戸籍届書の受理については、閉庁時においても24時間体制を確保している。届出書を受領後、審査し戸籍システムにて入力作成、非本籍分については該当市町村へ発送する。戸籍の記載作成においては誤記等の点検を十分行う。		
	事業の目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により正確で確実な事務処理、届出の簡素化を図りながら適正な管理を実施していく。						
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	戸籍作成にかかる日数	3	3	3	3	3	
	活動指標①	戸籍届出受理件数	4,244	4,300	4,269	4,300	4,300	
	活動指標②	戸籍作成件数	4,772	4,800	4,907	5,000	5,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		9,431	10,499	9,186	7,112	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	116	116	141	140	
		(a) - (b) = 一般財源		9,315	10,383	9,045	6,972	
正職員		従事者数(単位:人)	4.40	4.65	4.80	5.00		
		人件費(c)	28,600	26,984	27,854	29,015		
トータルコスト(a)+(c)		38,031	37,483	37,040	36,127			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	戸籍届書受付から完了までの迅速かつ確実な事務処理ができています							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献している							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	窓口混雑時等の待ち時間短縮についての改善策を検討していかなければならない						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戸籍等の届出件数の減少は見込めないため、現状維持を保つように協力体制で取り組んでいく必要がある。戸籍届出の受理から証明発行までの迅速な対応が市民サービスの向上へと繋がっていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	迅速かつ確実な事務処理を行う事により更なる市民サービス向上に努める							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	自動交付機運用事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
	事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	かしはら市民カード保有者 15歳以上の檀原市民			事業の 内容説明	かしはら市民カードの保有により、住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書を自動交付機で交付している。市役所本庁に2台・保健福祉センターに1台設置しており、交付時間は、平日(午前8時から午後7時まで)土曜日、日曜日、祝日(午前8時から午後5時まで)である。				
	事業の 目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、業務時間外においても証明書の交付が受けられる事により、より一層の市民サービスの向上を図る。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	閉庁時の証明書の発行については、市民サービスの観点から欠かせないものであるため、市としての取り組みが必要不可欠である。						
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	休日の自動交付機の利用は、月平均600件あり、開庁時に来庁できない市民に不便をかけると共に、市民課窓口への来庁者が増加することにより、待ち時間が増すこととなる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	住民票等発行件数(件)			53,133	54,000	52,240	50,000	50,000	
	活動指標①	住民票発行率(%)			40	42	39	40	40	
	活動指標②	印鑑証明発行率(%)			79	80	80	83	83	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			8,667	6,499	6,259	2,842		
		歳入 (b)	受益者負担額			15,939	16,200	15,672	15,000	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-7,272	-9,701	-9,413	-12,158		
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.40	0.45	0.55		
		人件費(c)			2,925	2,321	2,611	3,192		
トータルコスト(a)+(c)			11,592	8,820	8,870	6,034				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	かしはら市民カードによる証明書の発行率は、住民票は39%、印鑑証明書は80%の利用度である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自動交付機の利用率が上昇する事により、市民課窓口での対応数が減少し、一人一人に落ち着いた対応ができ、市民サービスの向上にも繋がる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成27年10月から樺原市情報システム最適化計画により、コスト削減した。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		かしはら市民カード保有者に対し、自動交付機の利用方法・利用時間帯・設置場所を積極的に説明し、利用を促す事で、自動交付機での交付率を上げる。利用者の増加に伴い、窓口での住民票等交付の来庁者が減少する事により、相談業務の充実と最良の接客サービスができる。平成28年度から、住民票の発行を個人票から世帯票に変更することにより、自動交付機の紙詰まり抑制による住民サービスの向上や改ざん防止用紙の消費削減によるコスト削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成27年10月に新しい自動交付機に交換設置したことにより、さらに自動交付機の利便性を市民に伝え、発行率を上げる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住民異動等事務事業					
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
	事業の開始年度	昭和	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	檀原市居住者		事業の内容説明	転入・転出・転居等の住所異動に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、本人以外からの申請の場合は、本人の旧住所に受理通知を送付し、虚偽の転入・転出等を防ぐ。また、必要に応じて実態調査を実施する。		
	事業の目的	居住実態に合致した正確な住民登録を行う。					
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
やめた場合の影響は	説明						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	
	成果指標	住民票等届出件数	11,837	12,000	12,298	12,000	
	活動指標①	本人確認送付件数	585	600	681	600	
	活動指標②						
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		751	989	990	347
		歳入(b)	受益者負担額				
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	405	399	461	452
		(a) - (b) = 一般財源		346	590	529	-105
正職員		従事者数(単位:人)	2.60	2.75	3.20	3.00	
		人件費(c)	16,900	15,958	18,570	17,409	
トータルコスト(a)+(c)		17,651	16,947	19,560	17,756		
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	不居住者の実態調査を徹底し、居所判明者に対しては、住民異動を促している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	住民異動等に関する届出の件数の減少は見込めず、現状維持である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		居住実態のない世帯に対し、実態調査を行う。住民異動の届出時、本人確認できない届出人に対して、受理通知を送付し、虚偽の異動を防ぎ、適切な事務処理を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	業務内容の見直し、書類の精査等を行っていく必要がある。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	証明書作成交付事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費							
	事業の開始年度	昭和	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
	対象	全市民			事業の 内容説明	各種証明書(戸籍関係・住民票関係・身分証明に関する証明)の受付・作成・発行に関する業務を行う。			
	事業の 目的	各種証明書の発行業務を適正な審査のもと、迅速かつ正確に行うとともに、的確・適切な説明を行い、市民サービスの向上を図る。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	印鑑証明書発行数		36,535		35,839	35,000	35,000	
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			49,265	63,349	48,499	45,788	
		歳入 (b)	受益者負担額		29,249	29,054	30,714	30,734	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			20,016	34,295	17,785	15,054	
		正職員	従事者数(単位:人)		6.30	5.10	3.00	3.10	
人件費(c)			40,950	29,595	17,409	17,989			
トータルコスト(a)+(c)			90,215	92,944	65,908	63,777			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	平成25年度に申請書を変更した事により、申請書への記載事項が減り、市民の負担が軽減された。さらにフロアマネージャーによる申請書の記入方法等の説明を徹底させる事により、市民サービスの向上に繋がっている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	適正な市民サービスに努め、信頼される行政を目指している。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	自動交付機の利用を促す事により、申請書の使用枚数の減少が見込まれ、また、住民票の発行を個人票から世帯票に変更することによりコスト削減が見込まれる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		フロアマネージャーを常駐し、申請書の書き方や必要書類の説明、他課への誘導等を親切・丁寧にを行う事により、窓口対応がスムーズに行われ、混雑を防ぐ事で処理時間の短縮に繋がる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自動交付機の利用促進により、申請書枚数の減少に繋がると思われる。				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	通知カード・個人番号カード交付事業							
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	河野 悦昌			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費							
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	全市民			事業の 内容説明	通知カード・個人番号カードの交付に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、確実な申請・交付の事務を行う。また、広報「かしはら」等を活用し、制度の周知を図ることにより、通知カードを全市民に交付し、個人番号カードの交付枚数の向上に努める。			
	事業の 目的	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現のため、通知カードを交付する。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	
	成果指標	個人番号カード交付数			0	0	8,950	8,000	
	活動指標①	返戻された通知カード残枚数			0	0	1,781	500	
	活動指標②							0	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	52,354	27,873	
		歳入 (b)	受益者負担額			0	0	76	40
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	0	44,850	9,481
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	7,428	18,352	
		正職員	従事者数(単位:人)			0.00	0.00	1.50	1.60
			人件費(c)			0	0	8,705	9,285
		トータルコスト(a)+(c)			0	0	61,059	37,158	
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	通知カード返戻分については、案内文を再送することにより通知カードの受取りを促した。また、無料で個人番号カード申請用の証明写真の撮影や個人番号カード申請・交付のために休日開庁することにより、個人番号カードの普及に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	なりすまし申請・交付を防ぐためには、本人確認の徹底が必要であり、これ以上の時間短縮は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個人番号事務に関する担当者を常駐し、制度の説明、申請の仕方、必要書類の説明等を行うことにより、窓口対応をスムーズに行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	昨年に引き続き、個人番号カード申請用の証明写真の無料撮影や個人番号カード申請・交付のための休日開庁により、申請機会の促進に繋げる。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	参議院議員選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	参議院議員選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	異議申出件数								
	活動指標②	有権者数						100,500		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)						37,180		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	37,180		
		正職員	従事者数(単位:人)						1.37	
人件費(c)			0	0	0	7,950				
トータルコスト(a)+(c)			0	0	0	45,130				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市議会議員選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	市議会議員選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	異議申出件数							
	活動指標②	有権者数					100,500		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)						67,360	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0	67,360	
正職員		従事者数(単位:人)						2.49	
		人件費(c)		0	0	0	0	14,449	
トータルコスト(a)+(c)		0	0	0	0	81,809			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市長及び市議会議員補欠選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	市長及び市議会議員補欠選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	異議申出件数							
	活動指標②	有権者数			100,000	100,968			
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)				53,987	34,360		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			0	53,987	34,360	0	
		正職員	従事者数(単位:人)				2.65	2.26	
人件費(c)			0	15,378	13,115	0			
トータルコスト(a)+(c)			0	69,365	47,475	0			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	衆議院議員選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	衆議院議員選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
	事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	異議申出件数							
	活動指標②	有権者数			100,955				
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			30,574				
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			30,574			
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	
		正職員	従事者数(単位:人)			2.60			
人件費(c)			16,900	0	0	0			
トータルコスト(a)+(c)			47,474	0	0	0			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙管理委員会運営事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6							
	予算事業名	選挙管理委員会運営事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	選管委員、選挙人名簿登録者、選管事務局職員 他市町村有権者、政治活動用証票申請者			事業の内容説明	選挙管理委員会の運営 ・各種選挙管理委員会連合会総会や研修会への参加 ・在外選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・農業委員会委員名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・永久選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・他市町村の有権者に対する不在者投票事務 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・政治活動用証票発行 ・裁判員候補者予定者の選定 ・国民投票システムの運用と管理				
	事業の目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係法令の定める事務等を管理することを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	選挙管理委員会開催回数			18	20	21	26	15	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,614	3,758	6,784	3,381		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			6	10	1,856	3,371	
		(a) - (b) = 一般財源			2,608	3,748	4,928	10		
正職員		従事者数(単位:人)			0.22	0.18	0.43	0.12		
		人件費(c)			1,430	1,045	2,495	696		
トータルコスト(a)+(c)			4,044	4,803	9,279	4,077				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	目標どおりの成果をあげることができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状が必要最低限の経費である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公用車の活用による旅費の削減							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状のとおり必要最小限の費用で運営する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	選挙啓発事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6							
	予算事業名	選挙啓発事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民			事業の内容説明	小・中・高の児童・生徒を対象に選挙や政治に関する出前講座を開催し、未来の有権者に対し選挙の大切さの意識付けを行う。 年に1度、啓発広報誌「あかるいまち」の発行や、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、新成人への啓発冊子、リーフレットの配布を行う。				
	事業の目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	出前講座の開催件数			3	3	3	3	3	
	活動指標①	啓発ポスター応募件数			73	50	106	75	75	
	活動指標②	あかるいまち発行部数			51,500	51,500	51,500	51,500	51,500	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			263	294	258	291		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			263	294	258	291		
正職員		従事者数(単位:人)			0.02	0.01	0.02	0.01		
		人件費(c)			130	58	116	58		
トータルコスト(a)+(c)			393	352	374	349				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	将来を意識した活動が中心であるため、現時点での成果は低いが地道な継続が必要である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で、他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	定量を定められた事業でないが、若干の削減余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県や教育委員会と連携し、出前講座等を充実させることにより、未来の有権者の政治・選挙への意識を高めると共に、費用対効果も上昇すると考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	教育と連携し、若年層や未来の有権者への政治・選挙に関する意識向上に努める。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者			事業の内容説明	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	異議申出件数							0	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)								
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0		
		正職員	従事者数(単位:人)							
人件費(c)			0	0	0	0				
トータルコスト(a)+(c)			0	0	0	0				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	大和平野土地改良区選挙人名簿登録者			事業の内容説明	大和平野土地改良区総代選挙の立候補の受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
	事業の目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	異議申出件数							0	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				269	218			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				269	215		
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	3	0		
		正職員	従事者数(単位:人)				0.01	0.01		
人件費(c)			0	58	58	0				
トータルコスト(a)+(c)			0	327	276	0				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明		法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28月6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	知事及び県議会議員選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	西村 良輝			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業							
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
	対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。			
	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	異議申出件数							
	活動指標②	有権者数			101,049	100,141	100,141		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			13,535	23,335	21,207		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			13,535	23,335	21,207	
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	
		正職員	従事者数(単位:人)			1.15	1.14	1.35	
人件費(c)			7,475	6,615	7,834	0			
トータルコスト(a)+(c)			21,010	29,950	29,041	0			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常にミスの許されない適切な管理執行が条件の事業であり、選挙の無事終了という成果に変化はない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	経費のほとんどが義務的経費であり、削減の余地は極めて少ない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用が削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	法律で定められた業務であり、法律に従い粛々と執行する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月12日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	監査事務								
	担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課	課長名	石井 敏隆				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	報酬給与費、監査事務費								
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	市の執行機関			事業の 内容説明	監査等の年間計画に基づき、監査(定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、健全化判断比率等審査)を実施する。市の事務事業が法令等に基づき適正に執行されているかという合規性の観点はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性及び有効性の観点を重視して、市民の視点に立った監査を実施する。				
	事業の 目的	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法若しくは不当な事務事業又は事務処理の誤謬に対する指摘にとどまらず、事務事業の指導に重点を置いて監査することにより、市行財政のコンプライアンスの確立並びに経済性、効率性及び有効性の保障を期し、財政の健全化を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-			-	-	-	-	-	
	活動指標①	-			-	-	-	-	-	
	活動指標②	-			-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6,085	6,600	6,112	6,863		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			6,085	6,600	6,112	6,863		
正職員		従事者数(単位:人)			4.00	4.00	4.00	5.00		
		人件費(c)			26,000	23,212	23,212	29,015		
トータルコスト(a)+(c)			32,085	29,812	29,324	35,878				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	監査時における指摘等により、対象部局の事務改善につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	上位施策なし						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	事務局職員が研鑽を積むことで監査技術及び能率向上が図られることになり、監査等の時間の低減にもつながる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により、行政の経済性、効率性、有効性の保障を期する。また、委員・事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることで監査技術及び監査水準の向上を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	今後も地方自治法の規定に基づく監査等を効率的、効果的に実施する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	会議録作成・検索システム事業						
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	予算事業名	議会運営事務費						
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	市民、議員、職員			事業の内容説明	会議録の編集・作成 会議録検索システムの構築・運営		
	事業の目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。						
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	説明							
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	本会議録頁数(50部)	2,514	1,700	1,142	1,700	1,700	
	活動指標①	会議録検索件数(HP)	3,900	4,500	3,890	4,500	4,500	
	活動指標②	会議録検索件数(LAN)	2,997	4,000	2,270	4,000	4,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		4,752	3,790	3,447	3,865	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		4,752	3,790	3,447	3,865	
正職員		従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.35		
		人件費(c)	1,950	1,741	1,741	2,031		
トータルコスト(a)+(c)		6,702	5,531	5,188	5,896			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	会議録により、議会での審議内容を知らしめることにより、情報提供の利便性が高く、情報公開への貢献度は高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	会議録の作成及び会議録検索システムの運営は、低コストにより事業を執行している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会議録の紙ベースを電磁記録(PDF)で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。 会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	議会運営支援事業								
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	議会運営事務費								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	議長、委員長、議員、その他の職員			事業の 内容説明	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場等の借り上げ 機械器具の修繕				
	事業の 目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			9,329	9,594	10,321	9,280		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			9,329	9,594	10,321	9,280		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.40	2.35	2.35	2.80	
人件費(c)			15,600	13,637	13,637	16,248				
トータルコスト(a)+(c)			24,929	23,231	23,958	25,528				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方自治法第138条第7項に規定							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本会議運営など議会活動を支援するためには、コストの増大もやむ負えない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		二元代表制のもとで地方議会が住民代表として、政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、今まで以上に議会活動を積極的に展開していけるよう、援助を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	議会運営を積極的に支援することが、議事事務局職員の使命である。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	議会広報活動事業								
	担当部名	議会事務局		担当課名	議事課		課長名	寺田 和政		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	予算事業名	議会運営事務費								
	事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
	対象	市民			事業の 内容説明	市議会だよりを作成する。(年4回または5回) 市ホームページ上に議会情報を掲載する。 定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出しする。 インターネットによる議会中継(ライブ・録画)				
	事業の 目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。								
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		直接市民に具体的な議会の活動状況を広める必要があるため。								
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明		市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)			
			実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標	傍聴者数	237	350	173	350	350			
	活動指標①	議会だよりの総発行部数	203,400	202,000	203,400	259,500	207,600			
	活動指標②	インターネット議会中継(アクセス件数)	32,244	24,800	34,848	24,800	24,800			
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		4,156	4,933	4,645	5,143			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		4,156	4,933	4,645	5,143			
正職員		従事者数(単位:人)	0.60	0.60	0.60	0.80				
		人件費(c)	3,900	3,482	3,482	4,642				
トータルコスト(a)+(c)		8,056	8,415	8,127	9,785					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	議会の活動状況を市民に知ってもらう方法として活用されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくしており、これ以上の削減が困難になってきた。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		議会だよりの親しみやすい誌面、斬新な誌面づくり ホームページの新レイアウトづくり 議会からの積極的な情報提供により、市政と議会への関心が高まる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	見てもらえる、読んでもらえるように、わかりやすい親しみやすい議会だより・HPIにすること。 議会の活動状況を積極的に提供すること。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	調査研究及び支援事業								
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6							
	予算事業名	議会運営事務費								
	事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	議員、職員、他市町村の議員など			事業の 内容説明	政務活動費の交付(一人当たり年額 500,000円) 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会へ 負担金の支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加 議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員の接待 庁用車運転・管理事務				
	事業の 目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究その他の活動に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への対応や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	政務活動費の執行率(%)			37	40	28	40	40	
	活動指標②	行政視察受入自治体数(人数)			13(101)	20(150)	14(89)	20(150)	20(150)	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			293,415	321,618	305,138	293,404		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			293,415	321,618	305,138	293,404		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.35	2.45	2.45	2.75	
人件費(c)			15,275	14,217	14,217	15,958				
トータルコスト(a)+(c)			308,690	335,835	319,355	309,362				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政務活動費の執行率を上げることなど、議員活動が積極的に行えるよう支援する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議員活動に必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業費の総額を低減させることは目的にはならない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務活動費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務活動費の執行率を上げるように働きかけていく。 行政視察や研修の目的、視察先を精査して、大きな効果ができるように努めていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
			説明	議員活動の積極的支援						